

平成21年8月13日

資料1

若年雇用の現状について

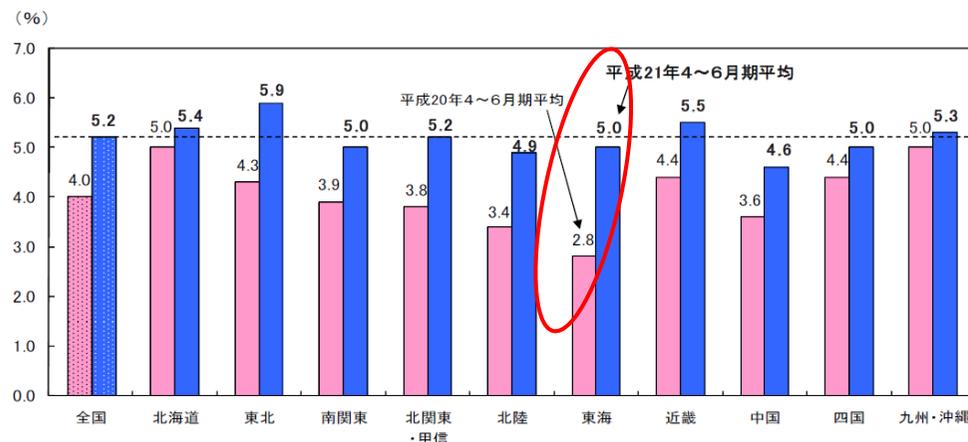


内閣府

地域別の完全失業率及び有効求人倍率の推移について

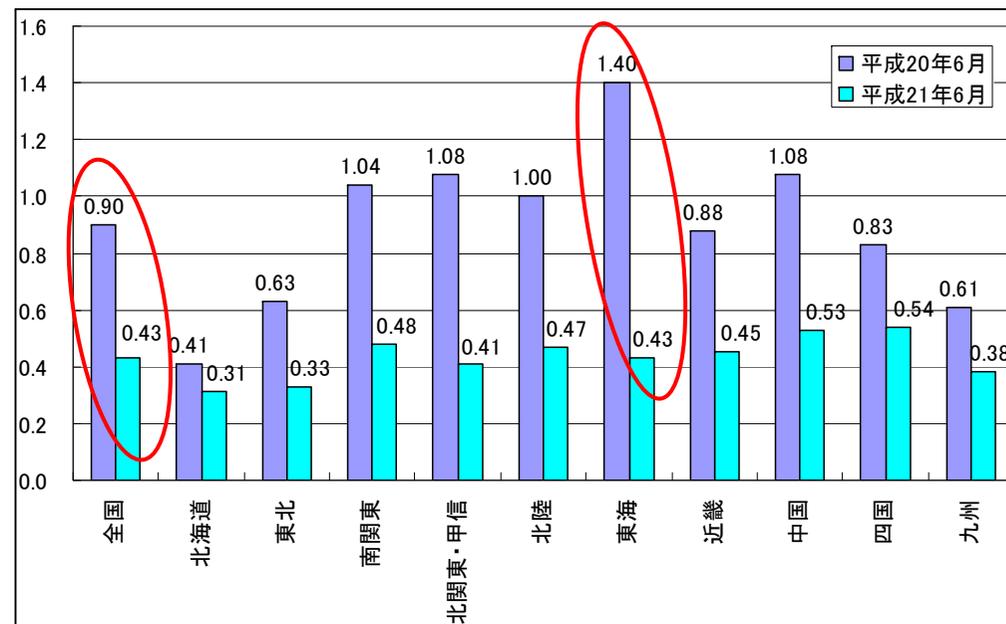
- 完全失業率（平成21年6月、季節調整値）は5.4%と、前年同月に比べ1.3ポイントの上昇した。
- 従前、完全失業率の低かった東海地方などでも、完全失業率の急速な上昇がみられる。
- 同様に、地域別有効求人倍率についても、本年6月には各地で軒並み低下している。

地域別完全失業率の推移
(前年4～6月期平均との比較(原数値))



(資料出所) 総務省「労働力調査(基本集計)」(平成21年6月分)

地域別有効求人倍率の推移
(前年6月との比較(季節調整値))

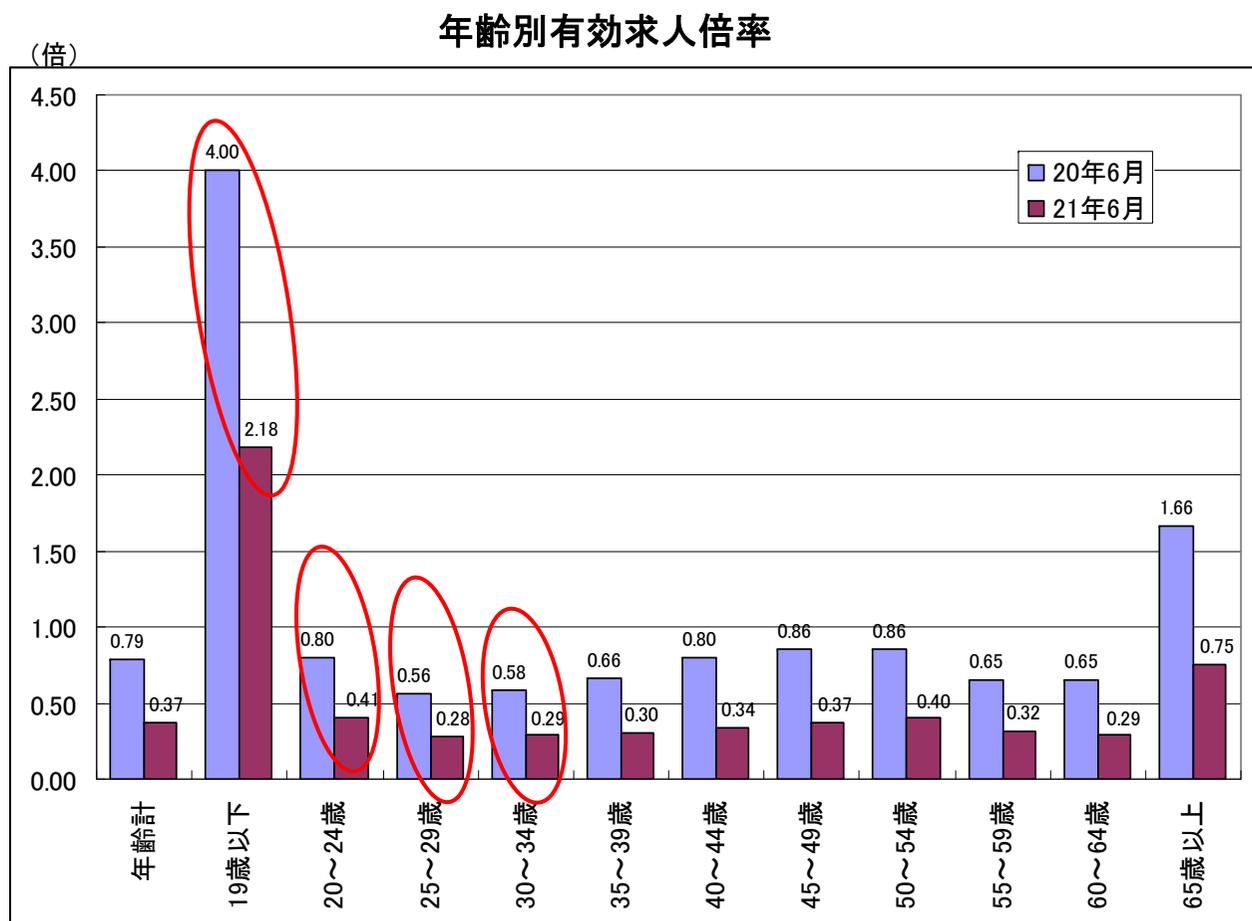


(資料出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況(職業安定業務統計)」(平成21年6月分)

南関東: 埼玉県, 千葉県, 東京都, 神奈川県
 北関東・甲信: 茨城県, 栃木県, 群馬県, 山梨県, 長野県
 北陸: 新潟県, 富山県, 石川県, 福井県
 東海: 岐阜県, 静岡県, 愛知県, 三重県

年齢別有効求人倍率の動向

- 若年層の有効求人倍率（パートを含む常用）も急速に悪化しており、6月の有効求人倍率は、20～24歳で0.41倍、25～29歳で0.28倍に低下。



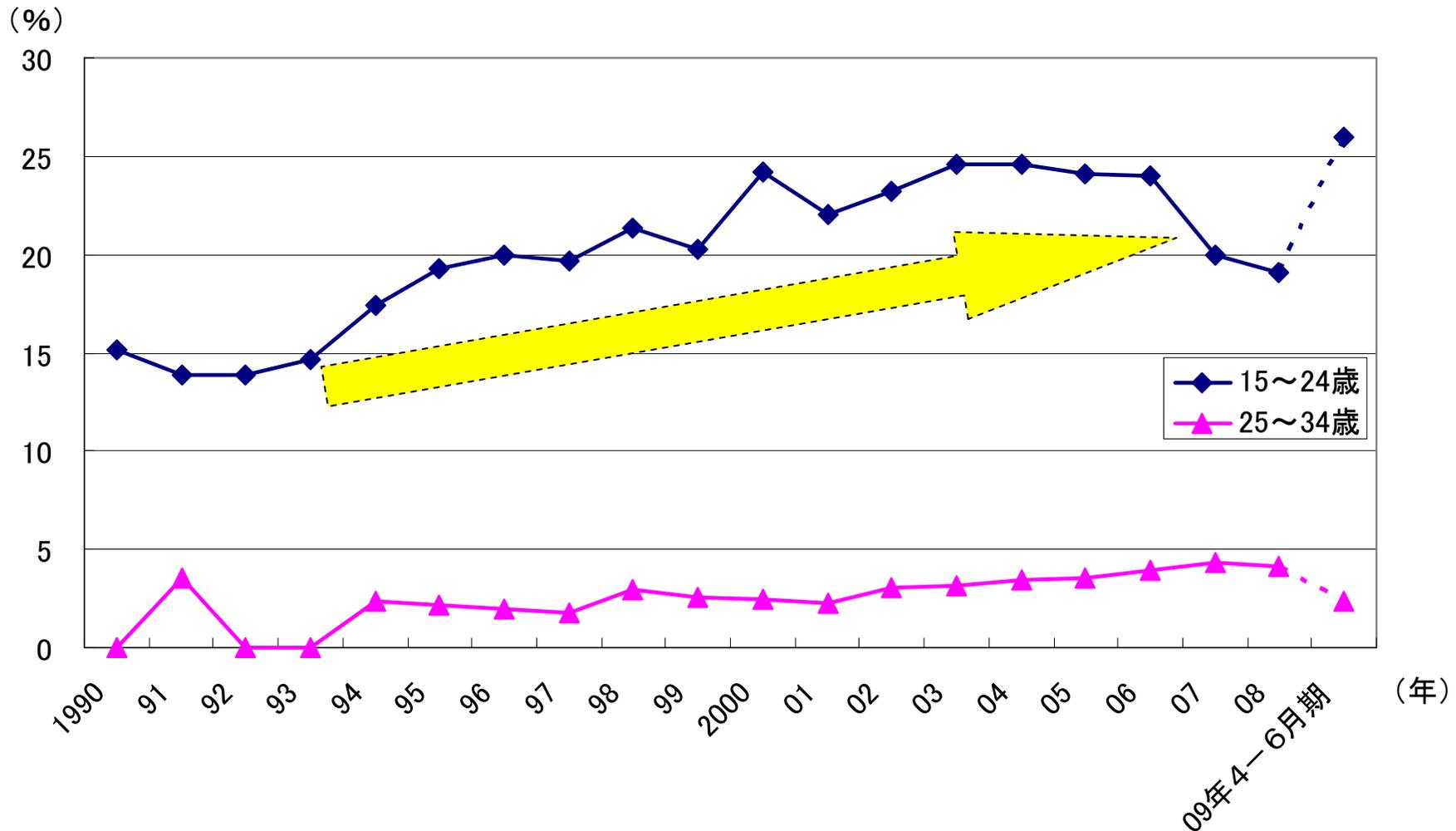
※有効求人倍率はいずれも「求人数均等配分方式」によるものであり、本頁の値はすべて実数である。

→ 求人の対象年齢の種類（対象年齢がどの年齢階級〔5歳刻みの11階級〕にまたがるかにより66通りに分類）ごとに、求人数を対象年齢に相当する各年齢階級に均等に配分して、年齢別の月間有効求職者を算出し、これを年齢別の月間有効求職者数で除して、年齢別有効求人倍率を算出する。

（資料出所）厚生労働省「一般職業紹介状況（職業安定業務統計）」（平成21年6月分）

若年失業者に占める学卒未就職者の割合

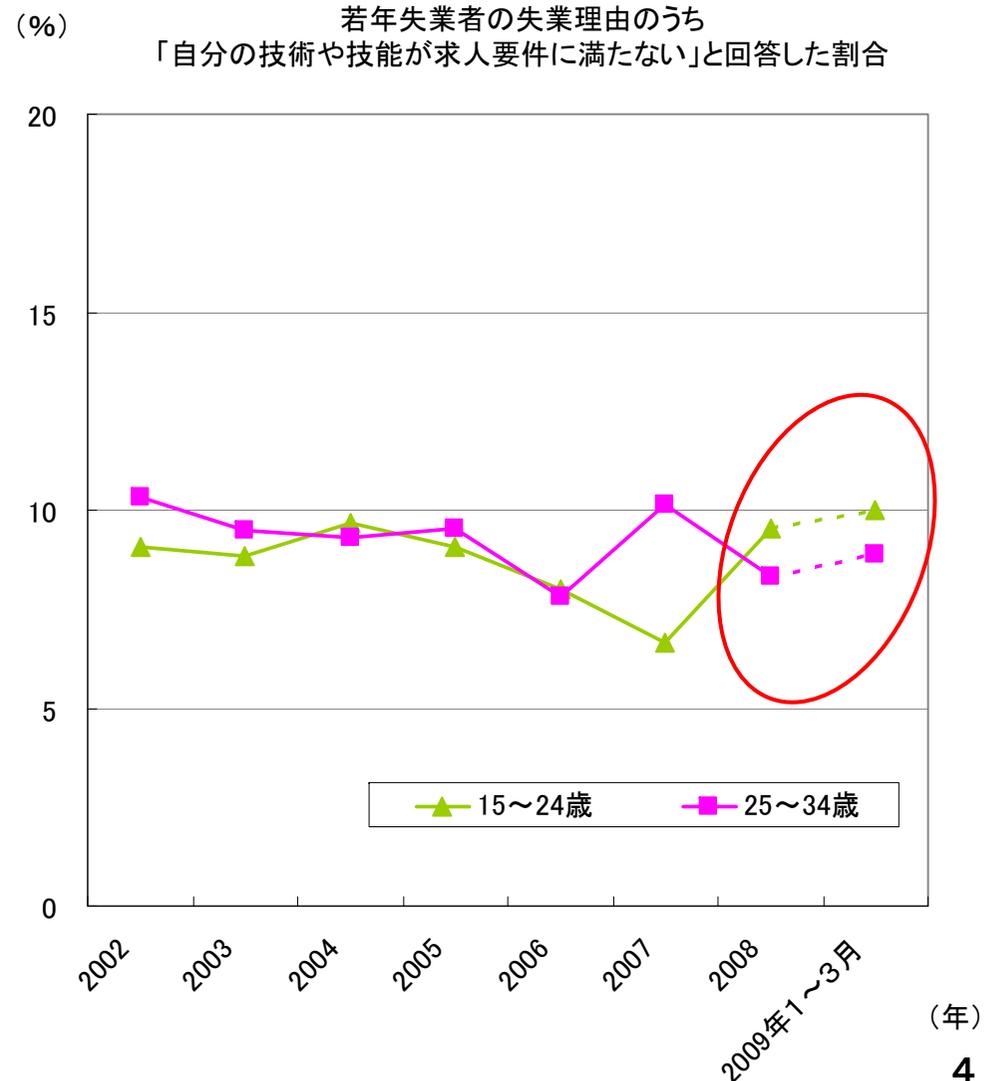
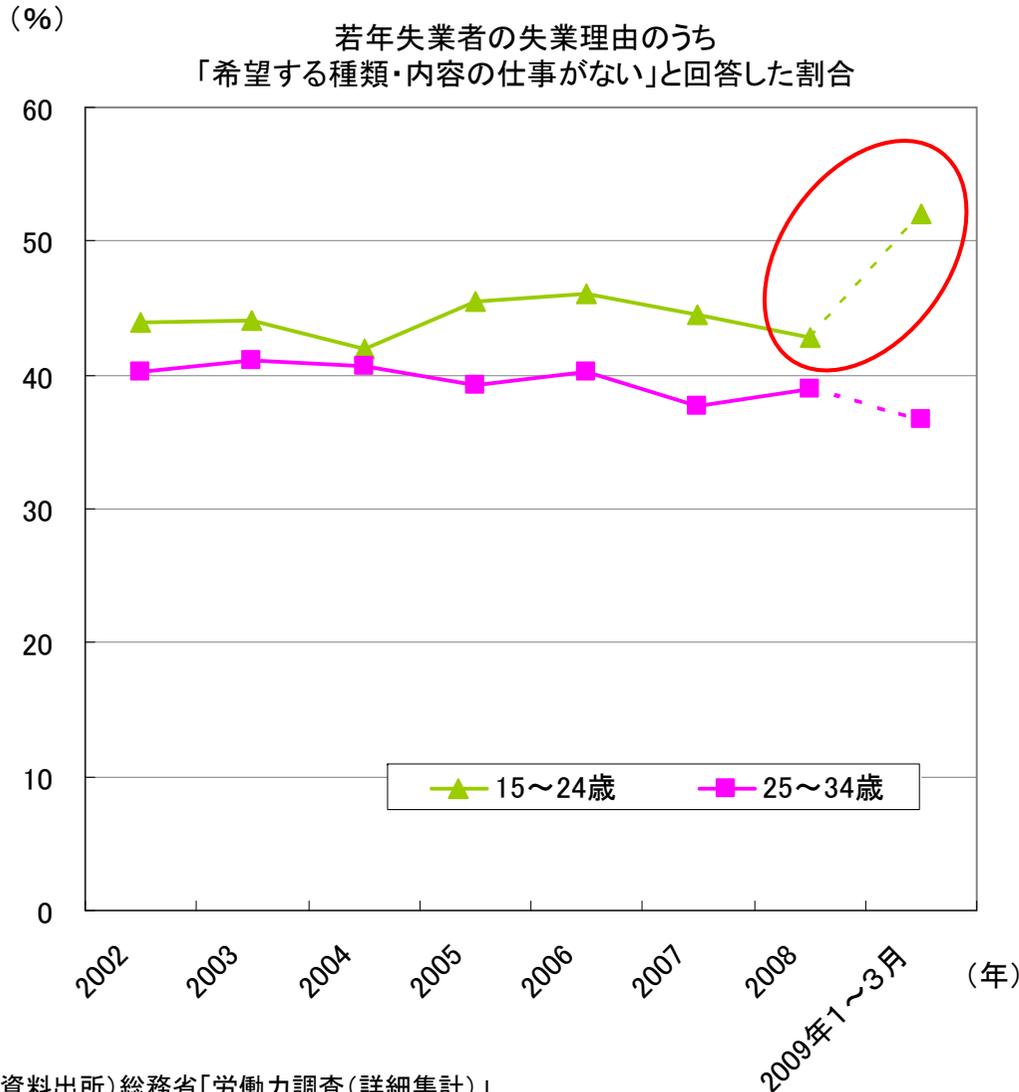
- 若年失業者に占める「学卒未就職者」の割合は、上昇傾向にある。本年4－6月には、15～24歳において、25.9%までに高まっている（対前年同期3.2ポイント増）。



(資料出所)総務省「労働力調査(詳細集計)」。2009年4－6月期については、「労働力調査(基本集計)」。

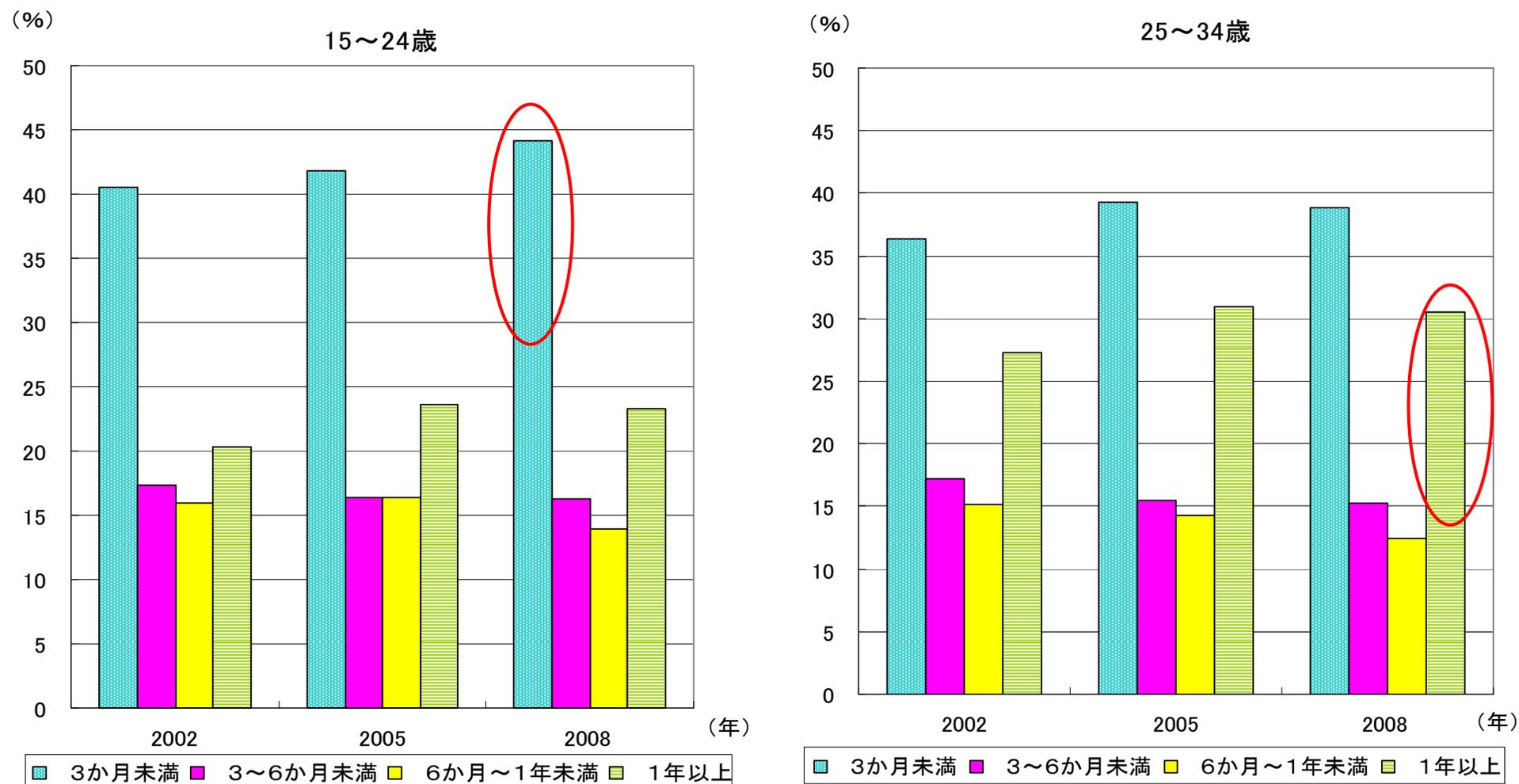
若年失業者の失業理由

- 若年失業者の失業理由のうち、「希望する種類・内容の仕事がない」との回答は、急速に増加し、本年1－3月には5割を超えた（15～24歳）。
- 他方、約1割は「自分の技術や技能が求人要件に満たない」と回答。



若年層における失業期間別完全失業者数の割合

- 15～24歳でみると、「3か月未満」の割合が高いが、25～34歳でみると、「1年以上」の割合が比較的高くなり、失業期間が長期化する傾向にある。



※平均失業期間（2008年）は、15～24歳で7.0か月、25～34歳で8.1か月、全年齢階級で8.5か月。

（資料出所）総務省「労働力調査（詳細集計）」

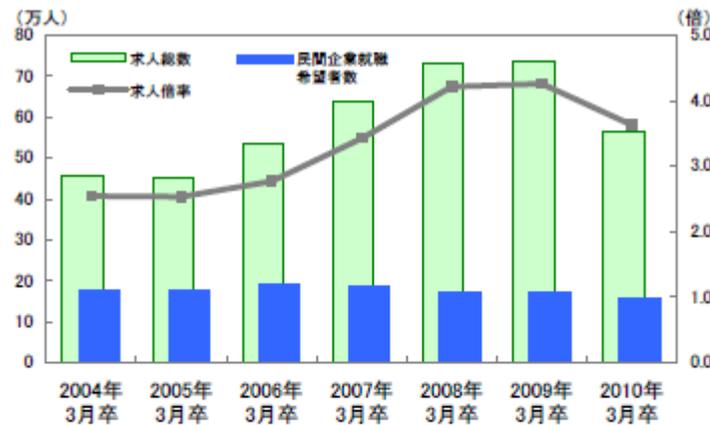
（備考）平均失業期間については、「3か月未満」の失業期間を1.5か月、「3～6か月未満」の場合を4.5か月、「6か月～1年未満」の場合を9か月、「1年以上」の場合18か月と仮定し、それらと失業期間別の完全失業者数との加重平均により算出した。

大卒者の企業規模別需給バランス

- リクルートワークスの調査によれば、2010年3月卒の求人数は大幅に減少している。
- 1000人以上企業の求人倍率が0.55倍である一方、1000人未満企業は3.63倍と高い。

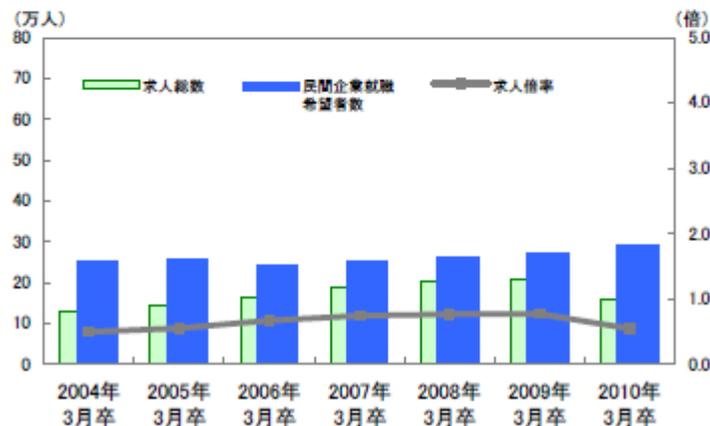
大卒者の求人総数、民間企業就職希望者数、求人倍率推移について

◇1000人未満企業



【1000人未満】	2004年 3月卒	2005年 3月卒	2006年 3月卒	2007年 3月卒	2008年 3月卒	2009年 3月卒	2010年 3月卒
求人総数	456,100人	454,000人	534,200人	638,300人	729,800人	739,300人	565,600人
対前年増減数	+21,400人	+2,100人	+80,200人	+104,100人	+91,500人	+9,500人	▲173,700人
対前年増減率	+4.9%	▲0.5%	+17.7%	+19.5%	+14.3%	+1.3%	▲23.5%
民間企業就職希望者数	179,100人	179,300人	192,900人	186,400人	173,100人	173,700人	155,900人
求人倍率	2.55	2.53	2.77	3.42	4.22	4.26	3.63

◇1000人以上企業



【1000人以上】	2004年 3月卒	2005年 3月卒	2006年 3月卒	2007年 3月卒	2008年 3月卒	2009年 3月卒	2010年 3月卒
求人総数	127,500人	142,900人	164,600人	186,700人	202,800人	208,700人	159,700人
対前年増減数	+2,200人	+15,400人	+21,700人	+22,100人	+16,100人	+5,900人	▲49,000人
対前年増減率	+1.8%	+12.1%	+15.2%	+13.4%	+8.6%	+2.9%	▲23.5%
民間企業就職希望者数	254,600人	255,800人	243,400人	250,500人	263,400人	269,400人	291,000人
求人倍率	0.50	0.56	0.68	0.75	0.77	0.77	0.55

資料出所:リクルートワークス研究所「ワークス大卒求人倍率調査」
(資料出所)リクルートワークス研究所「雇用の現状」(2009年版)

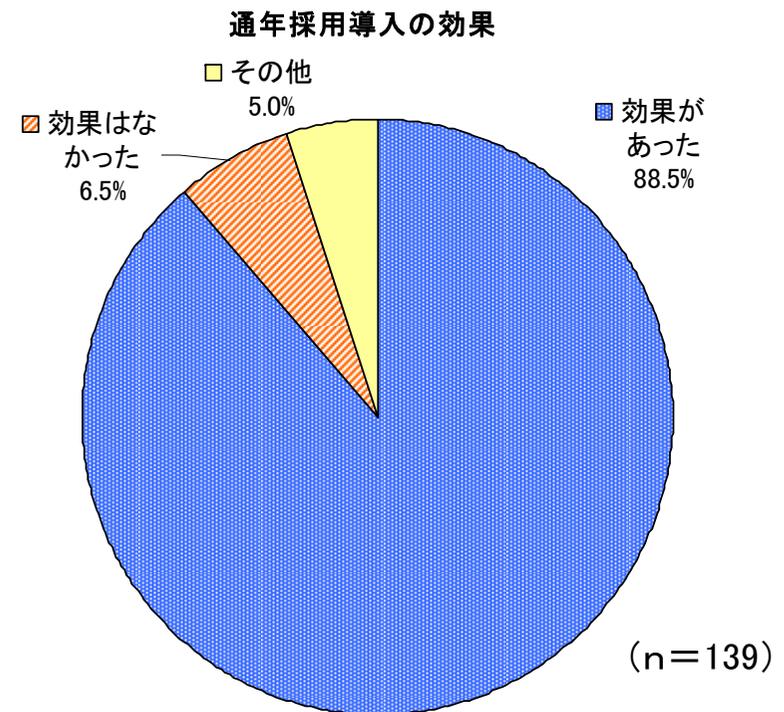
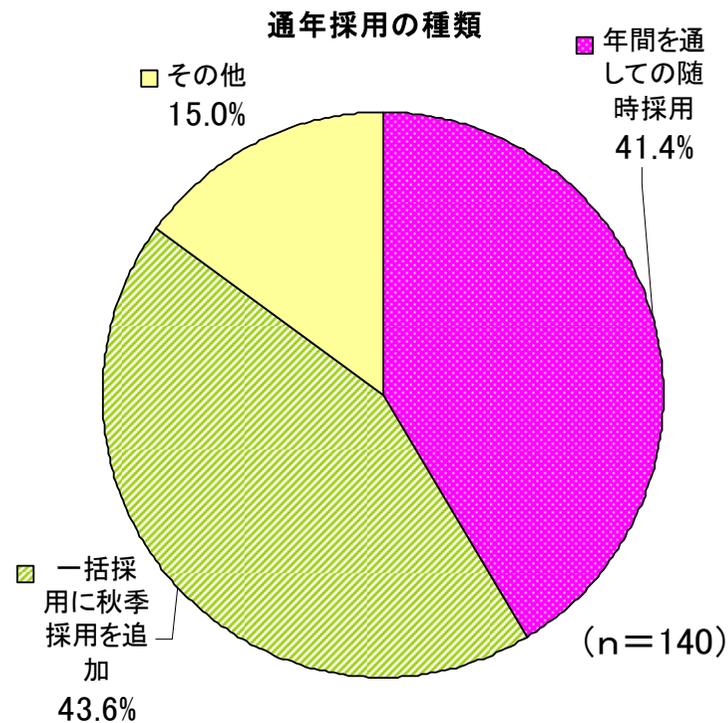
通年採用の導入状況(2008年度)

- 2008年度の新規学卒者を対象とした通年採用については、依然として少ない状況。一方、通年採用を導入した結果、「効果があった」とする企業は8割を超える。

通年採用の導入企業割合

単位(%)

既に導入している	今年度から導入	導入していない	その他
27.3	4.2	65.3	3.3



(資料出所) 日本経済団体連合会「2008年度の新卒者採用に関するアンケート調査結果」

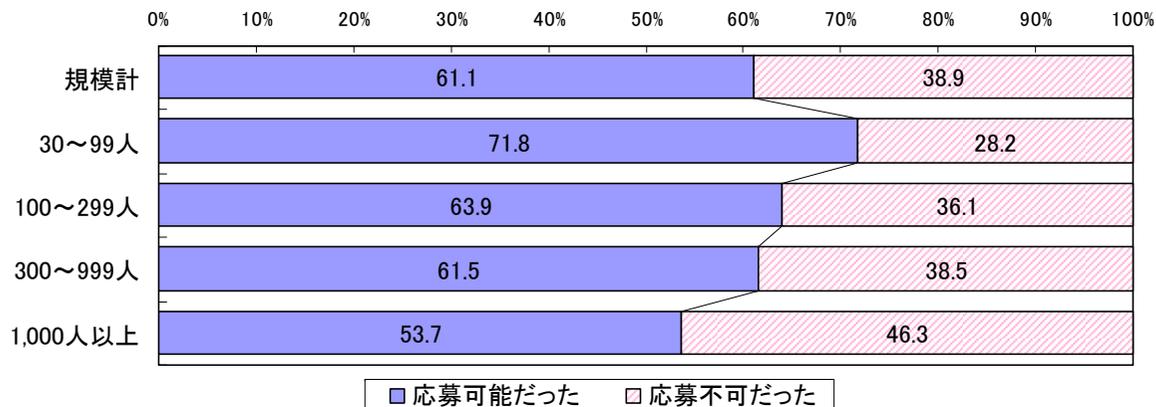
(備考) 日本経済団体連合会企業会員1309社を対象としており、そのうち455社が回答(有効回答率34.8%)。

業種別内訳は、製造業が44.8%、非製造業が55.2%。企業規模別では、従業員数1000人以上が73.6%、1000人未満が26.4%。

既卒者の募集状況

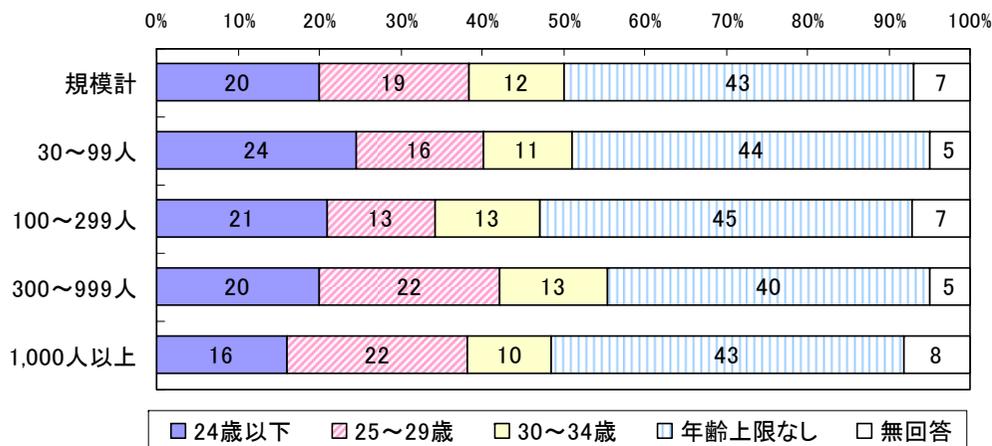
- 平成19年8月からの1年間で、新規学卒者採用枠で既卒者を募集した企業は約6割となっており、企業規模が大きいほど応募不可とする割合が高くなる傾向。

新規学卒者採用枠での既卒者の応募受付状況

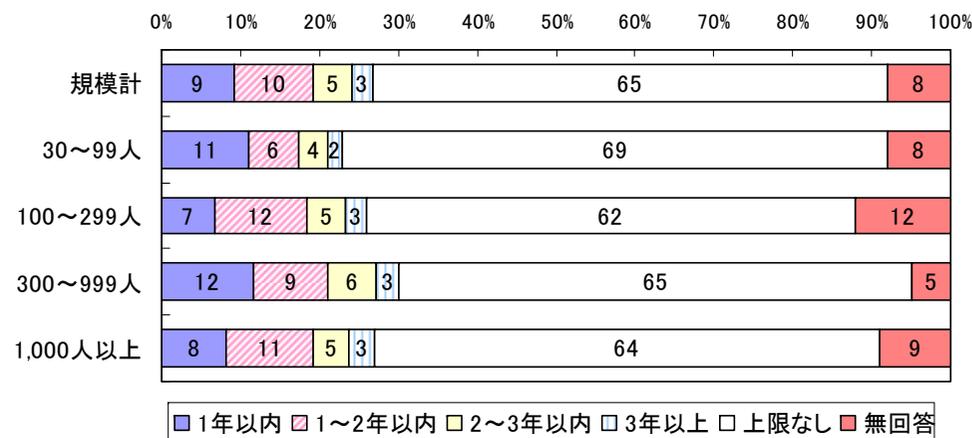


(注)過去1年間に正社員の募集を行った事業所を100として集計。

新規学卒者採用枠に応募可能な既卒者の応募年齢の上限



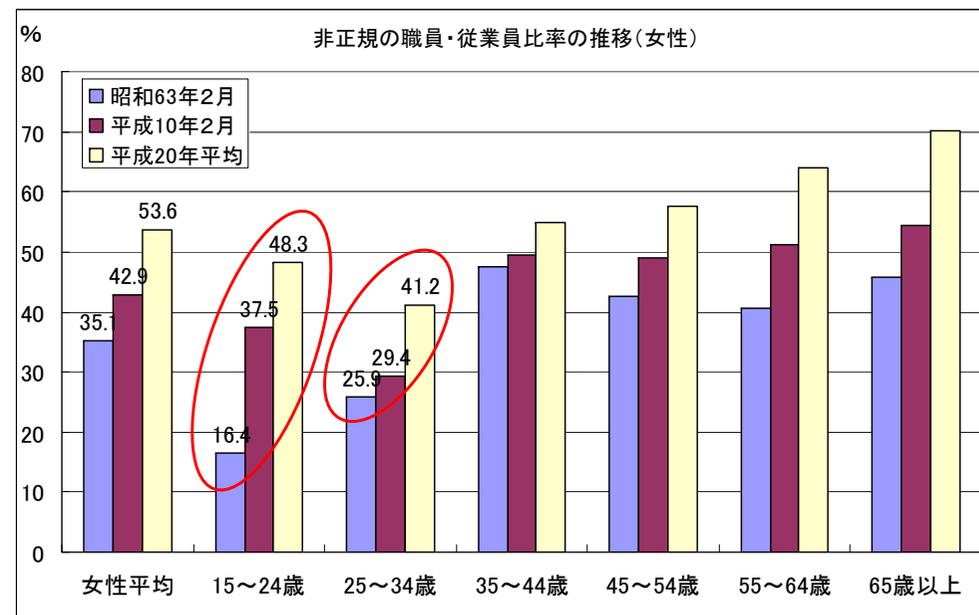
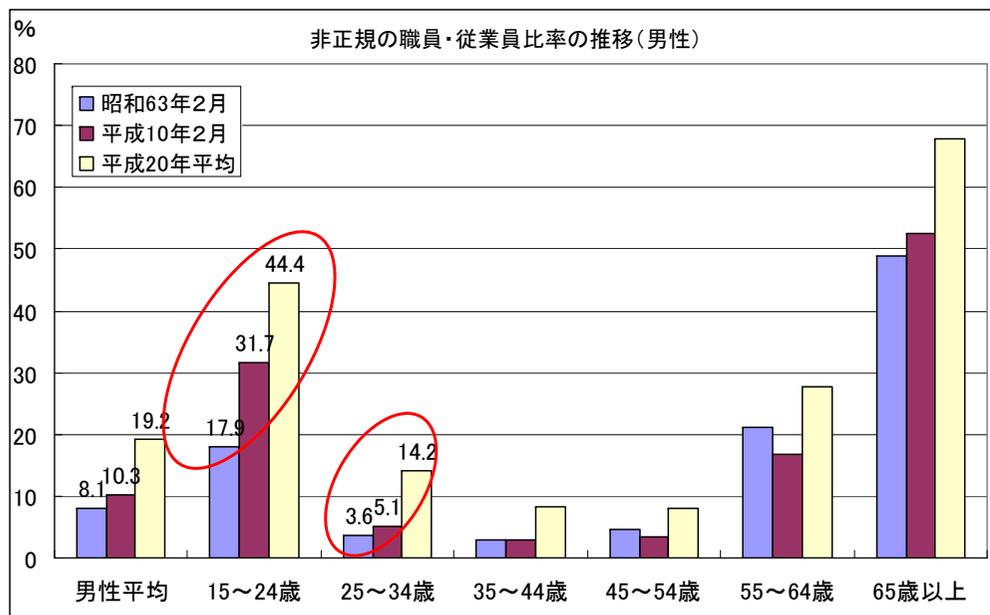
新規学卒者採用枠に応募可能な卒業後の経過期間の上限



(資料出所) 厚生労働省「労働経済動向調査(平成20年8月)」
 (注)過去1年間(平成19年8月～平成20年7月)の正社員の募集状況

年齢階級別の非正規の職員・従業員（パート・アルバイト、派遣社員など）比率の推移

- 非正規化の傾向は、男女とも若年層（15～34歳）と65歳以上で顕著。
- 15～24歳の非正規の割合（平成20年）は、男性で4割、女性で5割。



（資料出所） 昭和63年から平成13年は「労働力調査特別調査」、平成14年以降は「労働力調査（詳細集計）」による。

（注）「労働力調査特別調査」と「労働力調査（詳細集計）」とでは、調査方法、調査月などが相違することから、時系列比較には注意を要する。

雇用形態別の転職希望者

- 男性の転職希望者は、正規就業者で15.5%（122万4千人）、非正規就業者で33.2%（79万人）。非正規就業者では3人に1人が転職を希望。
- 女性の転職希望者は、正規就業者で16.8%（75万3千人）、非正規就業者で24.8%（96万7千人）。
- 非正規就業者のうち転職希望者について、男性では7割、女性では6割が正規就業を希望。

転職希望者数及び割合（雇用者：15～34歳） -平成19年- （千人、%）

希望する仕事の就業形態		総数						
		うち転職希望者			正規就業を希望		非正規就業を希望	
現在の就業形態		実数	実数	割合	実数	転職希望者を100とする構成比※	実数	転職希望者を100とする構成比※
男	正規就業者	7,902	1,224	15.5	1022	83.5	67	5.5
	非正規就業者	2,377	790	33.2	561	71.0	162	20.6
女	正規就業者	4,472	753	16.8	576	76.6	140	18.5
	非正規就業者	3,892	967	24.8	589	61.0	336	34.7

※転職希望者総数と希望する仕事の就業形態の内訳の合計とは、総数に「自営業を希望」、「不詳」等を含むことから一致しない。

（資料出所）総務省「就業構造基本調査」

若年無業者（15～34歳）の就業希望

- 若年無業者（注1）について就業の希望状況を見ると、男性は就業希望者が30.3%（140万人）、女性は38.9%（246万7千人）と、就業を希望する割合は女性の方が高い。
- 就業希望者について希望する就業の形態を見ると、男性では正規就業を希望する者が6割。女性では正規就業を希望する者が3割、非正規就業を希望する者が6割。

就業希望者数及び割合（無業者：15～34歳） -平成19年- （千人、%）

希望する仕事の就業形態	総数						
	実数	うち就業希望者		正規就業を希望		非正規就業を希望	
		実数	割合	実数	就業希望者を100とする構成比(注2)	実数	就業希望者を100とする構成比(注2)
男	4,626	1,400	30.3	826	59.0	482	34.4
女	6,338	2,467	38.9	785	31.8	1,552	62.9

(注1)「若年無業者」には、家事・通学を行っている者を含む。

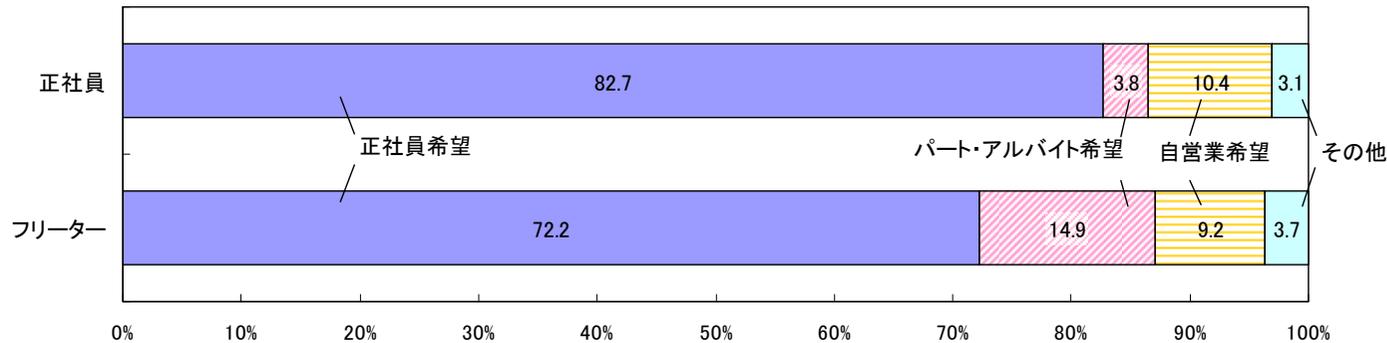
(注2)就業希望者総数と希望する仕事の就業形態の内訳の合計とは、総数に「自営業を希望」、「不詳」等を含むことから一致しない。

(資料出所)総務省「就業構造基本調査」

フリーターの今後の就業希望と企業におけるフリーターであったことの評価

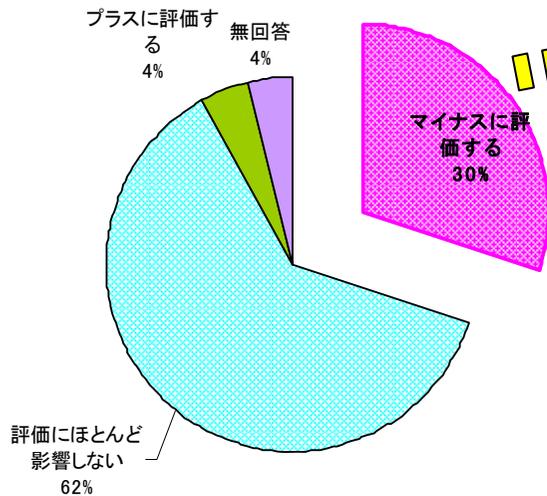
- フリーターの約7割は正社員としての就業を希望しているが、企業はフリーター経験について厳しい評価をしている。
- フリーター経験をマイナスに評価する理由として、「根気がなくいつ辞めるかわからない」との回答が多い。

正社員・フリーターの今後の就業希望について



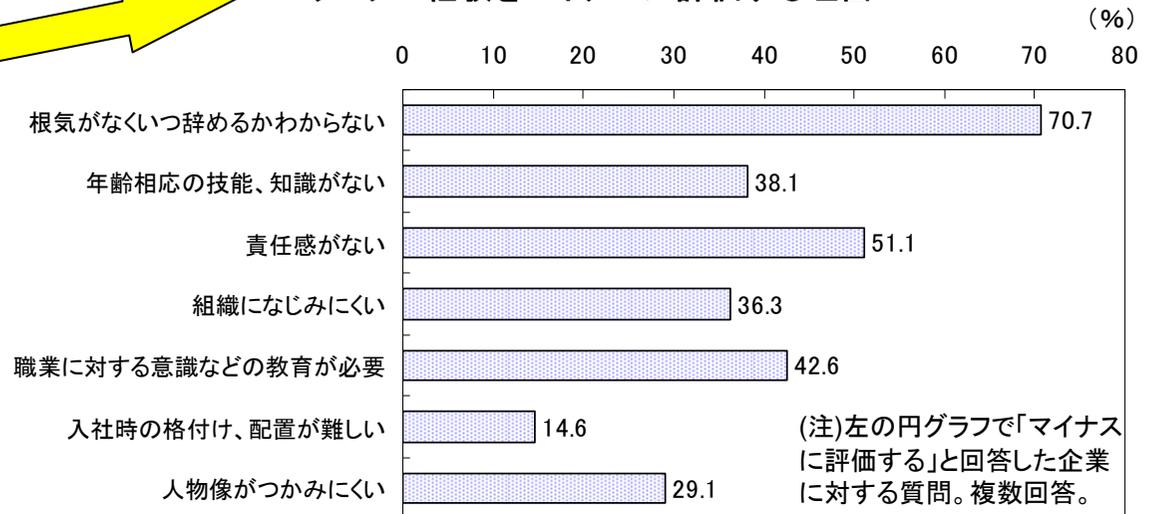
(資料出所) 内閣府「若年層の意識実態調査」(2003年)

フリーターであったことの企業の評価



(資料出所) 厚生労働省「雇用管理調査」(2004年)

フリーター経験をマイナスに評価する理由



(資料出所) 厚生労働省「雇用管理調査」(2004年)